選挙・世論の数量分析

－無党派層の計量分析－

田中　愛治

はじめに

政治学における数量分析は，アメリカでは選挙研究ならびに投票行動研究において最も早くから発達していたといえよう．その端緒は，1940年のコロンビア大学の研究者たちによるエリー調査に求めることができるが，当時はまだ社会学者（P・ラザーズフェルト）や社会心理学者（B・ベレルソン）の手によるものであった．1948年になると，ミシガン大学の社会心理学者や政治学者の手によって全米の世論調査にもとづく投票行動の分析が始まり，1950年代には政治学にも行動科学革命（Behavioral Revolution）が到来し，その後は政治学における数量分析が発展した．

したがって，「選挙・世論の数量分析」は政治学における数量分析の典型な分野について述べることになるのだが，この政治学における数量分析の50年の歴史を概観しても，どのような分析が行われているかはわかりにくいので，ここでは，筆者が1991年以来取り組んできたテーマで，かつ近年マス・メディアでも注目を集めている「無党派層」についての数量分析を，選挙・世論における数量分析の例として示したい．

ただし，本稿で述べる政治学の数量分析は，いわゆる計量分析（quantitative analysis）といわれる分析手法であり，厳密には帰納的な，また経験論的・実証的（empirical）なアプローチによる統計分析を意味している．政治学において近年めざましく発展した分野に，演繹的かつ数理的分析を行う合理的選択論（rational choice）または合理モデル（rational model, formal model）の研究があるが，統計分析のアプローチと数理分析のアプローチでは，分析手法が「帰納主義」対「演繹主義」と正反対とも言えるので，明確に区別する必要がある．後者の研究については，本特集の他の論文に譲り，ここでは前者の統計分析のアプローチから無党派層現象を見てみたい．

1．政治学における「無党派層」研究

1993年7月の衆議院選挙によって「55年体制」が崩壊した時期の前後から無党派層が急増している．特に無党派層が一躍注目を浴びることになったのは，1995年4月の統一地方選挙で青島幸男が東京都知事に，また横山ノックが大阪府知事に当選した直後からである．

しかし，無党派層という言葉は新語ではなく，無党派層の存在自体はかなり古くから研究者の間では知られていた．おそらく「無党派層」という言葉を用いた政治学者の最初の論文は内田満［1］の論文「無党派層の増大と中道志向」であろう．また，それ以前にも「政党支持を持たない」有権者の存在は研究者の間では知られていた［2］．さらに，投票行動研究における無党派層の分析は，政党支持の分析の一部として進められていた［3,4］．

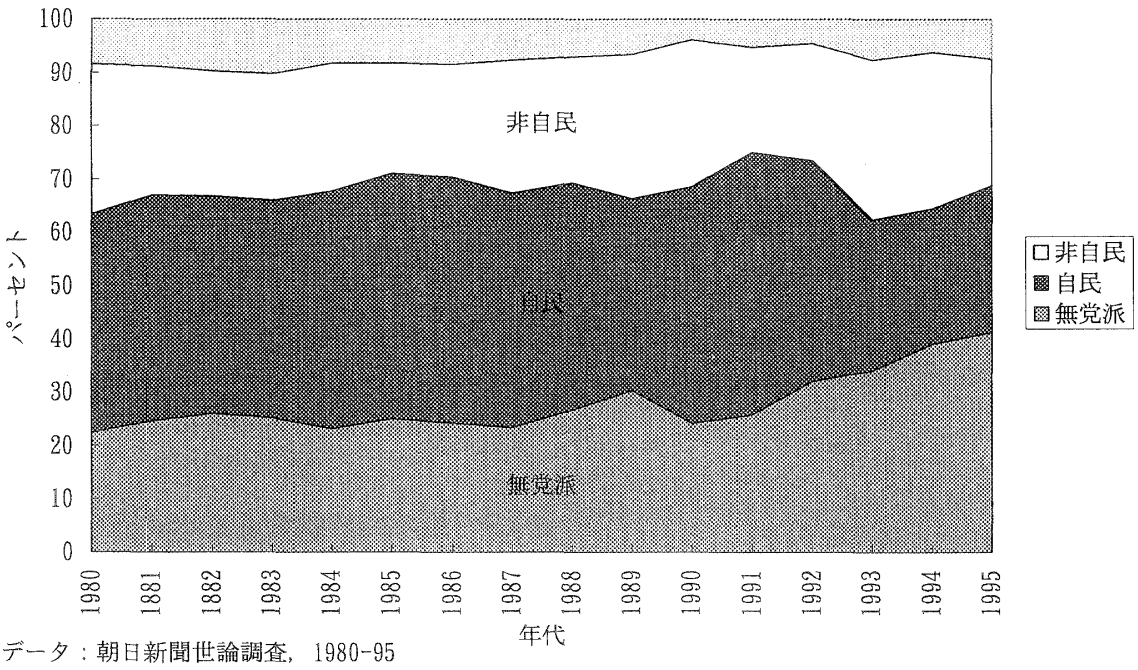
筆者は1991年から「政党支持なし」層（無党派層）の研究を行ってきたが，その一連の研究では，政治的関心の高い無党派層に注目して，そのような無党派層を「積極的無党派層」と呼び，それまで政治的無関心と考えられていた無党派層と区別した［5］．さらに，この積極的無党派層の特徴を説明し得るモデルとして，アメリカのワイズバーグ［6］の政党帰属意識の3次元モデルにヒントを得て，日本版の政党支持態度の多次元モデルを構築した［7］．本稿では，この筆者の政党支持態度の多次元モデルには深く触れないが，それらの文献では示していなかったデータ分析を中心に，近年の日本における無党派層の意識構造とその投票行動を考察したい．

2．無党派層の時系列変化と3類型

日本において無党派層が急激に増加し始めるのは，最初は1960年代末から70年代初めにかけてであり，次

たなか　あいじ　早稲田大学　政経学部
〒169-8050 新宿区西早稲田1-6-1

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．



データ：朝日新聞世論調査，1980-95

図1　無党派層の増加と政党支持層の変化

に急増するのは90年代初頭である。この無党派層の時系列の増加傾向を，読売新聞が戦後実施してきた世論調査データで見てみよう（図1）。

図1では，ほぼ毎月実施されている世論調査における政党支持の各年の平均を計算し，無党派層の増加がはっきりわかるように，グラフの基底部に無党派層を配置した。この図から明らかなように，無党派層は60年代中頃まで1ケタ台であったのが，67年に初めて10%台にのり，70年から20%台になった。80年代末から90年代初頭には約35%にまで増加しているが，この後，93年頃（自民党分裂，細川連立政権誕生の頃）から無党派層はさらに急増し，15%増えて全体で50%にまで膨張するのである。

図1で，1970年代の無党派層の増加により，それまでの伝統的な政治的無関心である無党派層が15%弱程度になったと考えられる。だが，70年代に急増した部分の無党派層は政治的に無関心な有権者ではないと考えられ，アメリカでも日本でも投票行動研究者がこのことを指摘している[4][8][9]。

この無党派層の増加傾向と，その無党派層の類型を世論調査データで確認したのが，**表1**である。

表1では，1976年，83年，87年，91年における学術的な全国世論調査データを用いて，政党支持層と無党派層のそれぞれにおける政治的関心層と無関心層の規模を分類した。表1にあるように，76年の無党派層の規模は読売新聞のデータとほぼ同じく20.7%であるが，前述のように約15%弱（13.8%）が政治的無関心層であり，70年代に増加した分と考えられるほぼ10%弱（7.2%）が政治的関心を持つようになってきている。この政治的関心を持つ無党派層は，87年には20.6%にまで増大しており，無党派層全体の規模は36.0%に拡大しているが，政治的無関心層は15.3%のままで，70年代から大きな変化がない。すなわち，70～80年代に増加した無党派層は約20%おり，それはすべて政治的関心が高い層だったと見なすことができる。

その意味では，この1970～80年代に増加したタイプの無党派層は，政治的関心が高いという点で，アメリカで「新無党派層（new independents）」と呼ばれた層とイメージが重なる［9］。もし，この70年代に急増

表1　政治的関心のある無党派層の規模の変化——1976～91年

年代	政党支持層 政治的関心 あり	政党支持層 政治的関心 なし	無党派層 政治的関心 あり	無党派層 政治的関心 なし	合計	有効回答者数 N	回答者中の無党派層の規模
1976年	43.8	35.2	7.2	13.8	100%		20.7%
1983年	40.7	30.5	11.8	17.0	100%		28.6%
1987年	46.7	17.4	20.6	15.3	100%		36.0%
1991年	43.4	19.8	20.7	16.1	100%		36.9%

データ出所：1976年，JABISS調査（学術調査・数値は衆院選後）．
1983年，JES調査（学術調査・数値は衆院選後）．
1987年，1991年，明るい選挙推進協会「選挙に関する全国意識調査」．
上記4調査とも全国面接調査．レヴァイアサン・データバンクより提供を受けた．

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．

した無党派層を「新無党派層」と呼ぶとすると，93年頃からさらに急増し，95年の東京都知事選・大阪府知事選で注目を浴びた無党派層は「新・新無党派層」と呼ぶことになろう．

この「新・新無党派層」の特徴をとらえるために，1995年の参議院選挙の際の全国世論調査データを分析したものが**表2**である．表2は，95年の時点で有権者が「2年前，自民党が分裂して，細川政権が誕生した頃から」政党支持が変わったりしたかどうかの質問項目を分析したものである．ここで，無党派層のうち13.7%が「政党支持を失っており」，この層が93年以降新たに急増した無党派層であることがわかる．「政党支持に変化がない」とする無党派層は36.4%おり，この2グループの合計が50.1%となって，当時の読売新聞の無党派層の規模とほぼ一致する．ここで，無党派層でありながら「政党支持が変わった」としている11.7%は，「支持する政党はない」と答えながら，特定の政党に近いという心情を持つ「政党色を持つ無党派層」と考えられ，その政党色が変化したことを示していると解釈できる．

以上，読売新聞の時系列の世論調査データと，1976年から95年までの学術世論調査のデータを分析した結果をまとめると，以下の3類型に分類される．

(1) **伝統的無党派層**——ほぼ政治的無関心層と重なる．1960年代末までの無党派層はほとんどがこのタイプであったと推測される（ただし，データがないのでまだ十分には検証されていない）．

(2) **政治的関心のある無党派層（「新無党派層」）**——1970年代から出現し始めた当時の「新無党派層」で，現在も存在する政治的関心の高い無党派層であり，「積極的無党派層」の中核に位置する．

(3) **脱政党層（「新・新無党派」）**——1990年代初頭から急増し始めた層であり，近年はマス・メディアにおいて「新無党派層」と呼ばれているが，90年代に入って政党支持を捨てた層であることがわかっており，「新・新無党派層」もしくは「脱無党派層」と呼べる．この層も「積極的無党派層」の一部を形成するが，新規参入組である．

さて，以上の3種類の無党派層の中，「積極的無党派層」というタイプの有権者が(2)政治的関心のある無党派層と(3)脱政党層の中にいると述べたが，その「積極的無党派層」とはどのように概念化すればよいのであろうか．この点を次節で考察しよう．

表2　無党派層と政党支持を失った層の関係

	政党支持を失った	政党支持が変わった	政党支持が変わらない	政党支持ができた
無党派層	13.7	11.7	36.4	1.5
政党支持層	.7	5.9	29.7	.5

$N=863$　　タテヨコ合計で100%

データ出所：1995年参議院全国調査「選挙とデモクラシー研究会」

3．積極的無党派層の概念化

筆者が提案している積極的無党派層というのは，「政治的関心があるが，どの政党も支持したくない」有権者層であり，かつ「どの政党も支持しまい」と自覚しているという意味で，「積極的に無党派でいようと意図している」有権者層である［5］．この概念は，筆者が提示した政党支持態度の多次元モデルの中で容易に理解できる．このモデルの詳しい説明に関しては，拙稿［7］を参照されたいが，ここでは筆者が1991年に行った横浜市緑区における世論調査データの分析結果を**図2**に示した．筆者の実施してきた調査では感情温度尺度と呼ばれる質問項目を用いたが，各政党と無党派に対する回答者の温度をたずね，回答者が最も暖かい感情を持つ場合は100度，最も冷たい感情を持つ場合は0度，どちらでもない中立の場合は50度として，自由に0～100度の間で答えさせるものである．各政党と無党派に対する感情温度尺度を主成分分析法[10]により分析した結果を図式化したものが図2である．

図2の構造を見ると当時の横浜市の有権者の日本の政党全体に対する認知地図（cognitive map）すなわち回答者が日本の政党をどのような位置関係に認知していたかがわかる．図2では水平に左右に伸びている第1軸が保守と革新志向を表す軸であることは明らかであり，手前に伸びてきている第2軸が中道政党志向を示しており，垂直に上に向かって伸びている第3軸は無党派志向を示している．その第3軸の上に近いほど積極的に無党派を志向していると考えられ，第3軸の下方すなわち図の原点に近い位置ほど無党派の中でも消極的無党派で，政治的に無関心な層を指している．

この図2が1991年当時の日本の政党の位置関係をうまく反映しているように思われる．中道政党である公明党や民社党が保守か革新かという有権者の選択にはよらなくなっており，この中道志向の第2軸が保革の第1軸に直角に交わっている．また第3軸の上の方に無党派志向が位置していることから，必ずしも無党派が保守と革新の間の中立な位置にあるのではないと解釈できる．さらに社民連と連合は，革新志向の半ば，中

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．

道志向の半ば，さらに無党派志向の半ばに位置しており，まさに当時の社民連と連合のイメージがそのまま横浜市の有権者によってとらえられていると言えよう．

4．無党派層の意識構造と投票行動

それでは，上述の積極的無党派層がどのような投票行動をとるのかを探ってみよう．これを1995年に青島幸男が当選して，マス・メディアにおける「無党派ブーム」のきっかけとなった東京都知事選挙のデータで見てみよう．筆者らは都知事選直後に電話世論調査を実施したが，この調査では，新たな政党支持の測定方式を用いて，積極的無党派層を測定している．その積極的無党派志向の強度によって，投票の仕方が異なるかをクロス表分析してみたのが**表3**である．

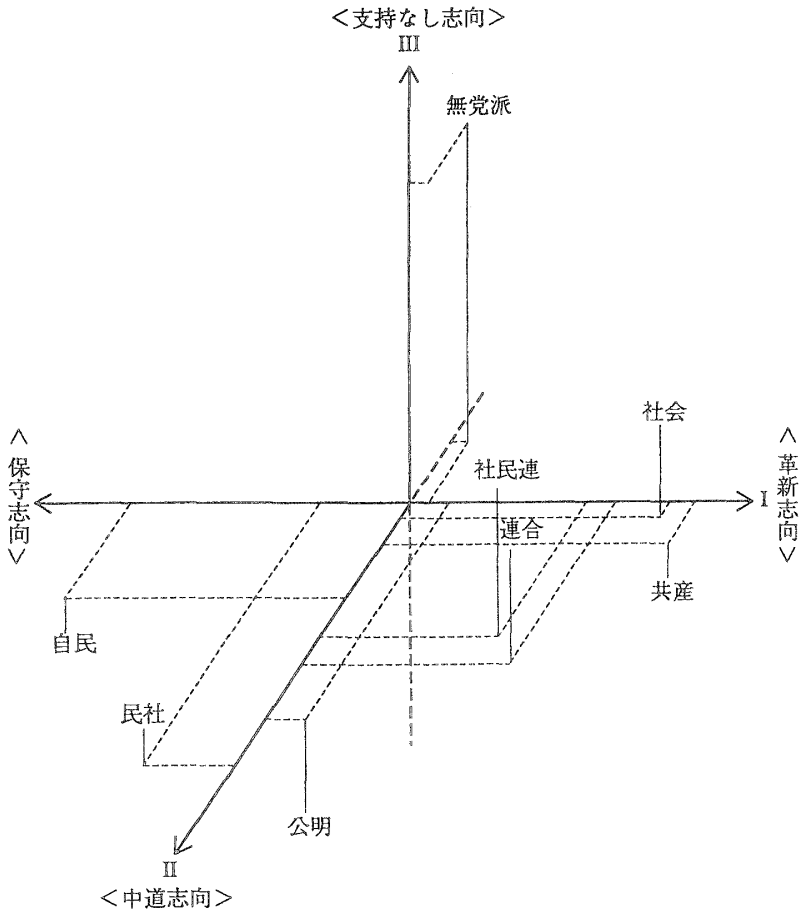


図2　政党支持態度の3次元モデル：1991年
データ出所：1991年横浜市緑区調査

表3　「政党支持なし」意識の強度と投票した候補者のタイプの関係

	無党派意識の強度・明確度				
	強　い	明　確	弱　い 不明確	政党支持 あ　り	
投票した候補者	1.00	2.00	3.00	4.00	
1.00 青島幸男	66 66.7	93 44.9	90 43.1	26 19.3	
2.00 岩国・大前	26 26.3	86 41.5	78 37.3	26 19.3	
3.00 政党推薦の候補者	7 7.1	28 13.5	41 19.6	83 61.5	
実　数	99	207	209	135	650 有効回答数
	100.0	100.0	100.0	100.0	
Total	15.2	31.8	32.2	20.8	

データ出典：1995年4月「選挙とデモクラシー研究会」
東京都知事選挙事後電話調査データ

表3では，無党派志向が強い有権者の66.7%が青島候補に投票したことがわかる．この積極的無党派層で岩国哲人・大前研一の両候補に投票したのは26.3%とかなり減るが，各党が相乗りして推薦した石原信男候補やそれ以外の政党推薦の候補には，わずか7.1%しか積極的無党派層の票は流れていない．また表3でさらに，意識的に無党派であろうとはしていない層（「今は支持する政党はないが，どれか適当な政党があれば政党を支持しても良い」層）だが，自分が無党派であることは明確に自覚している層では，青島幸男への投票したパーセントと大前・岩国のどちらかに投票したパーセントはほぼ同じになっている．またそのような意識が弱い無党派層では青島，岩国・大前，政党推薦の候補者への投票のパーセントに大きな差がなくなりつつある．そして逆に政党支持を持つ層は石原信雄など政党公認の候補者に投票した者が圧倒的に多かった(61.5%)ことが明らかである(表3)．

このように，積極的無党派という概念に従うと，近年の日本各地で時おり起こる「無党派層の反乱」といわれる現象がよく解明できる．従来のように，無党派を1つのグループとして扱ってしまうと，1995年の都知事選で，なぜ投票率が上がって，青島が無党派層の票を得て当選したかがわからなくなる．その意味で，ここで示したような，世論調査デー

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．

タをもとにした投票行動の計量分析を行うことで，現在わが国で起こっている政治現象のある一側面の解明が可能になるのである．

むすび

以上述べてきたのは，筆者らが実施した世論調査と，レヴァイアサン・データバンクが提供している，個人レベルでのコンピュータによる統計解析が可能な形で公開されている世論調査データ（raw data），また読売新聞世論調査部が1994年から開示を開始したパーセントを活字の形で示した世論調査データを利用して，政治学における数量分析の一例を示したものである．

ここで用いた分析手法は，単に世論調査における政党支持の質問項目のパーセントを時系列に追ったもの（図1），世論調査データをクロス表の形で分析したもの（表1，表2，表3）が多いが，多変量解析の1つである主成分分析の結果（図2）も示してみた．

現在，政治学や選挙・世論の数量分析で利用されている統計手法は多岐にわたり，またそのレベルも年々高度な手法が導入されるなど，日進月歩の感があるが，どのタイプの分析にどの統計手法を用いるのが，最も統計的に妥当か，また学術的な説得力を持つのかという点については，十分な注意が必要である．

たとえば，本稿では回帰分析は用いなかったが，回帰分析は投票したか否かといった，カテゴリーが2分法の変数が従属変数になる場合は，厳密には利用に適していない．その場合はprobit analysis，logit analysisを用いるべきである．また，複数の候補者の誰に投票したかといった，投票という変数のカテゴリーが名目尺度（nominal scale）の場合には，multinominal logit analysisを用いるべきである［11］．

以上のような注意をしつつ，政治学の計量分析を進める必要があると言えよう．

謝辞：読売新聞世論調査データは，同社世論調査部のご協力によるものであり，謝意を表したい．また，学術的世論調査データは，レヴァイアサン・データ・バンクより提供された．調査主体ならびに同データ・バンクに謝意を表したい．

参考文献一覧（alphabet順）

[1] 内田満（無党派層の増大と中道志向——1976年総選挙」，『公明』1977年6月号所収；同論文は『政党政治の政治学』三一書房，1981年に所収．
[2] 統計数理研究所国民性調査委員会『日本人の国民性』至誠堂，1961年．
[3] 橋本晃和『支持政党なし——崩れゆく政党神話』日本経済新聞社，1975年．
[4] 三宅一郎『政党支持の分析』，創文社，1985年．
[5] 田中愛治「『政党支持なし』層の意識構造と政治不信」『選挙研究』1992年 pp.80-99.
[6] Weisberg, Herbert F. "A Multidimensional Conceptualization of Party Identification," *Political Behavior*, No.2, 1980, pp.33-60.
[7] 田中愛治「政党支持なし層の意識構造——政党支持概念の再検討の試論」『レヴァイアサン』No.20. 1997, pp.101-129.
[8] Petrocik, John R. "An Analysis of Intransitivities in the Index of Party Identification," *Political Methodology*, No.1, September 1974, pp.31-47.
[9] Pomper, Gerald. *Voter's Choice*, Dodd, Mead, 1975.
[10] 田中豊・脇本和昌『多変量統計解析法』現代数学社，1983.
[11] Agresti, Alan. An Introduction to Categorical Data Analysis, John Wiley & Sons, 1996.

● JORSJ 数理計画特集号論文募集のお知らせ

日本オペレーションズ・リサーチ学会論文誌（JORSJ）編集委員会では，茨木俊秀教授をゲストエディターに迎え，数理計画分野に関する特集号を企画しております．奮って投稿いただきますようご案内いたします．なお，本特集号への投稿論文は英文に限らせていただき，通常の論文と同様に査読審査されます．投稿時には封筒に「数理計画特集号」，および，論文第1ページ上部に「特集号用投稿論文」と，いずれも朱記してください．

特集テーマ："New Trends in Mathematical Programming"（仮題）

論文締切り：平成10年12月15日学会必着
JORSJ 掲載予定：平成12年3月（vol.43, No.1）発行
原稿送付先：
〒113-0032 文京区弥生2-4-16
(社)日本オペレーションズ・リサーチ学会論文誌
「数理計画特集号」ゲストエディター　茨木俊秀
問合せ先：
JORSJ 特集号ゲストエディター　茨木俊秀
京都大学　情報学研究科数理工学専攻
Fax.075(753)4866
E-mail：ibaraki@kuamp.kyoto-u.ac.jp
または，JORSJ 編集委員長　森戸　晋

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．